

令和3年度

公益財団法人柏市医療公社

事業計画及び収支予算書

目 次

第1部 事業計画書

I 事業計画の概要と方針	1
II 公益目的事業	4
III 収益事業	9

第2部 収支予算書

I 正味財産増減予算書内訳表	16
II 事業会計別予算書	19
III 資金調達及び設備投資の見込みについて	30

第 1 部 事業計画書

第 1 部 事業計画書細目次

I	事業計画の概要と方針	1
II	公益目的事業	
公 1	医療センター，病院及び介護老人保健施設の運営等に関する事業	
	医療センター事業	4
	病院事業	6
	介護老人保健施設事業	7
III	収益事業	
収 1	検診事業	9
収 2	居宅介護支援事業	10
収 3	訪問看護ステーション事業	11
収 4	北柏デイサービスセンター事業	11
収 5	地域包括支援センター事業	12
収 6	休日急患歯科診療事業	14
収 7	売店事業	15

I 事業計画の概要と方針

公益財団法人柏市医療公社（以下「公社」という）は、医療、介護及び公衆衛生に関する各種事業を行い、柏市民の健康や福祉の増進を図り、もって地域社会の健全な発展に寄与することを目的として、次の事業を行う。

1 公益目的事業

公1 医療センター、病院及び介護老人保健施設事業の運営等に関する事業

医療センター事業

医療センターを運営し、一般医科診療機関が対応していない時間帯、及び一般歯科診療機関が受け入れ対応困難な患者に対する医療サービスの提供に関する事業である。

柏市の補助事業として、柏市医師会・柏歯科医師会・柏市薬剤師会の協力の下、一次の夜間急病診療事業及び特殊歯科診療事業を実施し、柏市民の初期救急医療及び障害児・者等の歯科口腔医療を確保する。

病院事業

柏市立柏病院を運営し、市民へ標準的水準を満たす医療サービスを提供することを通じて、地域の医療課題に対応し、医療水準の向上を図る事業である。

介護老人保健施設事業

柏市立介護老人保健施設はみんぐを運営し、要介護者等を対象に、看護、医学的管理の下における介護や機能訓練などの施設サービスを提供し、在宅生活への復帰、支援を目的とする事業である。

2 収益事業

収1 検診事業

市が設置する柏市総合保健医療福祉施設内にある医療センターで行う以下の事業であり、柏市から受託している事業である。

安心・安全な検診事業の推進に努める。

- (1) 柏市立小中学校及び高等学校の生徒の心臓検診事業
- (2) がんの早期発見を目的とする各種がん検診事業の一部
- (3) 柏市職員に対する予防接種事業

収2 居宅介護支援事業

要介護者等に対して、介護保険サービス等を適切に利用できるよう、居宅サービス計画を作成するとともに、当該計画に基づいたサービスが確保されるよう連絡及び調整を図る事業である。

収3 訪問看護ステーション事業

医師の指示に基づき看護職員が在宅療養している人を定期的に訪問し、在宅療養生活の支援を行う事業である。

収4 北柏デイサービスセンター事業

要介護者・要支援者、身体障害者を対象に、入浴・食事の提供（これらに伴う介護を含む）、日常生活に関する相談・助言、健康状態の確認など、日常生活上の世話及び機能訓練、創作的活動を行う事業である。

収5 地域包括支援センター事業

地域住民の心身の健康維持や生活の安定、保健・福祉・医療の向上、財産管理、虐待防止など様々な課題を解決するため、保健師、社会福祉士、主任介護支援専門員が協働し、高齢者に対して総合的マネジメントを提供する柏市からの受託事業である。

収6 休日急患歯科診療事業

日曜日及び国民の祝日に関する法律で定められた祝日並びに休

日の昼間において、急病歯科患者を対象に一時的に歯科治療を行う事業である。

柏市の補助事業として、柏歯科医師会の協力の下、当該事業を実施し、市民の急病歯科患者等の医療を確保する。

収 7 売店事業

柏市立柏病院内において、外来患者や入院患者及びその家族の利便性を図るため、各種日用品等の販売を行う事業である。

II 公益目的事業

公1 医療センター、病院及び介護老人保健施設事業の運営等に関する事業

医療センター事業

急病診療については、柏市医師会及び柏市薬剤師会を始め関係機関との連携強化に努めながら、夜間の急病患者に対する第一次診療を行い、地域住民の急病患者の医療を確保する。

歯科診療については、一般診療所では治療などが困難な障害児・者や高齢者を対象とした治療、予防診療、摂食・嚥下指導を行う特殊歯科診療を実施する。

また、新型コロナウイルス感染症に係る予防接種の基本型接種施設として、ワクチンの冷凍保管、分配等のワクチン接種に必要となる事業を実施する。

1 急病診療事業

(1) 診療日、診療時間

ア 夜間急病診療

毎日 午後7時～午後10時

イ 昼間診療

在宅診療医師が要望する日及び12月31日から1月3日まで、午前9時～午後5時（途中休憩1時間）

(2) 診療科目

内科，小児科

(3) 患者見込数

ア 夜間診療

（単位：日，人）

区分	診療日数	一日平均患者数	患者数
平日	242	7.9	1,912
土曜日	51	14.5	740
日曜・休日	66	14.9	983
年末年始	6	29.5	177
計	365	—	3,812

注）患者数は1人未満四捨五入（以下の表も同様）

イ 昼間診療

(単位：日，人)

区 分	診療日数	一日平均患者数	患者数
日曜・休日	2 2	4 2	9 2 4
年末年始	4	7 2	2 8 8
計	2 6	—	1, 2 1 2

2 特殊歯科診療事業

(1) 診療日，診療時間

平日 火曜日～土曜日

午前 9 時～正午，午後 1 時～午後 5 時

(2) 診療内容

ア 障害児・者

(ア) 一般診療

(イ) 静脈内鎮静法

(ウ) 摂食嚥下指導

イ 高齢者

(ア) 一般診療

(イ) 静脈内鎮静法

(ウ) 摂食嚥下指導

ウ 外科的難症例

エ 全身麻酔診療

(3) 患者見込数

(単位：日，人)

診 療 内 容		診療日数	一日平均患者数	患者数
障害児・者 高齢者	一般診療	2 4 2	1 3 . 4	3, 2 5 0
	静脈内鎮静法	7 0	1 . 8	1 2 6
	摂食嚥下(外来)	6 0	3 . 8	2 2 8
	摂食嚥下(訪問)	2 1	8 . 2	1 7 2
外科的難症例		2 4 2	0 . 5	1 1 3
全身麻酔		5 7	1 . 7	9 7
計		2 4 2	—	3, 9 8 6

病院事業

令和3年度からの新たな指定管理期間の初年度として、事業計画に掲げた病床利用率などの目標達成の他、特に次の取り組みを推進していく。

- ・感染症対策に係る体制強化
- ・小児二次医療の更なる整備，入院体制の充実
- ・医療需要に対応した急性期医療，救急受入体制の整備
- ・大地震や豪雨災害を始めとした災害時医療の提供
- ・クリニックや他病院等との地域医療連携
- ・地域包括ケア病棟の活用，在宅復帰支援への取り組み強化

1 病院における診察に関すること

(1) 診療科目

内科，内分泌・代謝内科，神経内科，呼吸器内科，消化器内科，肝臓内科，循環器内科，腎臓内科，小児科，外科，整形外科，泌尿器科，眼科，リハビリテーション科，麻酔科，放射線科

(2) 成果目標

入院 58,400人（1日平均 160.0人）
外来 153,210人（1日平均 522.9人）

(3) 常勤職員数（計画）

325人（内，医師数 42人）

- 2 病院施設，設備及び機器の維持管理に関すること
- 3 利用料金の徴収に関すること
- 4 その他病院の管理運営に関すること

介護老人保健施設事業

要介護者等を対象に，看護，医学的管理の下における介護及び機能訓練その他必要な医療並びに日常生活上のお世話といった施設サービスを提供する。

令和2年12月までの実績は，1日平均入所利用者数が成果目標95.0人に対して90.1人（△4.9人），1日平均通所利用者数が成果目標21.0人に対して16.3人（△4.7人）と成果目標を下回っている。その主な原因は，新型コロナウイルス感染症の影響により，短期入所の利用が減少したこと，通所の利用控えが発生したことがあげられる。一方，国の定めた臨時的な取り扱いにより，超強化型の施設類型は維持している。

令和3年度においては，感染防止対策や介護報酬改定への必要な対応を図りつつ，新たな指定管理期間の初年度として，事業計画に定めた成果目標の達成に向けて，関係機関との連携等の取り組みを推進していく。

1 利用定員数

- (1) 介護老人保健施設サービス定員 100人
（短期入所療養介護・介護予防短期入所療養介護を含む）
- (2) 通所リハビリテーション定員 1日につき25人
（介護予防通所リハビリテーションを含む）

2 通所リハビリテーションの開所日・開所時間

- (1) 開所日 月曜日～土曜日
（ただし，12月29日～1月3日を除く）
- (2) 開所時間 午前9時20分～午後4時40分

3 成果目標

- (1) 1日平均入所利用者数 91.0人
- (2) 1日平均通所利用者数 20.0人
- (3) 超強化型基準 70点以上
- (4) 経常収支比率 100.3%

4 施設内各種行事の実施

利用者及び家族並びにボランティアの参加による行事の開催

(お花見会，納涼祭，文化祭，ひな祭り等)

5 介護教室の開催

看護・介護・リハビリ等専門職員が，介護のテーマごとに地域住民の方を対象として講義や実習形式の介護教室を開催し，介護に関する知識・技術の啓発を行う。

Ⅲ 収益事業

収 1 検診事業

1 柏市受託事業

(1) 受託事業内容

- ア 児童・生徒心臓検診業務（市立小・中学生及び市立高校生）
- イ B型肝炎予防接種及びB型肝炎検査業務
- ウ 破傷風予防接種業務
- エ 麻しん・風しん予防接種業務

(2) 受診者見込数

（単位：日，人）

内 容		検診日数	受診者数
児童・生徒心臓検診（小・中学校）		5 5	6, 8 2 1
生徒心臓検診（市立高校）		1	3 2 2
B型肝炎予防接種	接種	1	6 5
	前検査	1	3 5
	後検査	1	2 5
破傷風予防接種		1	9 1
麻しん・風しん予防接種		1	1 1
計		6 1	7, 3 7 0

2 柏市事務受託事業

(1) 受託事業内容

- ア 結核・肺がん集団検診事務受託事業
- イ 胃がん・大腸がん集団検診事務受託事業
- ウ 乳がん集団検診のマンモグラフィー検査及び超音波断層検査の事務受託事業
- エ 子宮がん集団検診事務受託事業
- オ 骨粗しょう症検査事務受託事業

(2) 受診者見込数

(単位：日，人)

内 容	検診日数	受診者数
結核・肺がん集団検診	82	14,194
胃がん・大腸がん集団検診	51	20,307
乳がん集団検診	41	7,726
子宮がん集団検診	14	1,794
骨粗しょう症検査	3	317
計	191	44,338

収 2 居宅介護支援事業

要介護者等に対し，適切な課題分析を行い，自立支援と在宅生活の継続を目的に特定事業所として質の高いケアプランの作成や各種連絡調整・手続きを行う。

令和2年12月までの1月平均の介護給付利用者数は，100.6件に留まっているが，これは新型コロナウイルス感染症の影響によるものであり，令和3年度においては，居宅介護支援事業運営基準及び損益分岐点に基づき，成果目標を設定している。同様に，認定調査件数についても，認定更新のための訪問調査が再開されていることを考慮して，成果目標を設定している。

1 営業日・営業時間・成果目標

(1) 営業日 月曜日～土曜日

(ただし，国民の祝日・休日及び12月29日～1月3日を除く)

(2) 営業時間 午前8時30分～午後5時30分

(3) 成果目標

ア 介護給付利用者数

1,272件(106件/月)

イ 認定調査件数

96件(8件/月)

2 過誤申請について

特定事業所加算に係る過誤申請により毎月の戻入(還付)が発生する。

収 3 訪問看護ステーション事業

在宅療養生活が必要な療養者，要介護者・医療保険利用者（小児・精神・特定疾患，看取り・医療的ニーズの高い療養者）に対して，利用者・家族の意思，ライフスタイルを尊重し在宅療養を支援する。

令和 2 年度は，新型コロナウイルス感染症のまん延の中で，感染予防対策の取り組みを講じることはできたものの，業績は目標を下回っている。

令和 3 年度は，将来を見据えた運営の安定化のために，さらに感染予防対策を講じるとともに，人員体制の確保と介護報酬改正等に伴う新たな加算を検討し，必要な収益を確保していく。また，ICT化を図り医療・介護サービス・行政との多職種連携を継続していく。

1 営業日・営業時間

(1) 月曜日～金曜日 午前 8 時 30 分～午後 5 時 15 分

(2) 土曜日 午前 8 時 30 分～午後 0 時 30 分

（ただし，国民の祝日・休日及び 12 月 29 日～1 月 3 日を除く）

※ なお，利用者の要望により，営業日外・営業時間外における利用者又は家族からの連絡及び相談，緊急時訪問を必要に応じて行う。

2 成果目標

医療保険による訪問看護 1, 944 人

介護保険による訪問看護 3, 766 人

合計 5, 710 人

（1 日平均 23.5 人）

収 4 北柏デイサービスセンター事業

要介護者等及び身体障害者に対して入浴や食事の提供（これらに伴う介護を含む），日常生活に関する相談・助言，健康状態の確認など，日常生活上のお世話及び機能訓練，創作活動の提供を行う。

また，柏市からの受託事業として，高齢者世話付住宅生活援助

事業を行う。

令和2年12月までの実績は、1日平均利用者数が成果目標の通所介護事業29.0人に対して24.7人(△4.3人)、身体障害者デイサービス支援事業の成果目標1.0人に対して0.7人(△0.3人)と成果目標を下回っている。これは新型コロナウイルス感染症の影響による利用自粛等があったことが主な原因である。

令和3年度においては、感染防止対策や介護報酬改定への必要な対応を行う。また、介護職員の増員を図り、重度の利用者の受け入れ及び生活相談員が相談・地域連携活動に専念できる体制を整えていく。

1 通所介護事業（介護予防通所介護事業を含む）

(1) 利用定員数 1日につき35人

(2) 営業日・営業時間

月曜日～土曜日 午前9時15分～午後4時30分

（ただし、12月29日～1月3日を除く）

(3) 成果目標 1日平均 27.2人

(4) 施設内各種行事の実施

利用者や家族、ボランティアの参加による行事の開催

（新年会、ひな祭り、納涼祭、運動会、文化祭、クリスマス会等）

2 身体障害者デイサービス支援事業

(1) 営業日・営業時間

通所介護事業と同様

(2) 成果目標 1日平均 0.8人

3 高齢者世話付住宅生活援助事業

市営住宅に生活援助員（ライフサポートアドバイザー）を配置し、入居者に対して生活相談、安否確認、一時的な家事援助、緊急時の対応などを行う。

収5 地域包括支援センター事業

高齢者の生活を総合的に支えていくことを目的に柏市から受託

し、保健師、社会福祉士、主任介護支援専門員の3職種によるチームアプローチをもって事業を展開する。なお、認知症に関する相談業務の充実に向け、認知症地域支援推進員を配置している。

北柏地域包括支援センター事業

1 担当地区

富勢地区

2 業務内容

- (1) 介護予防・生活支援サービス事業
- (2) 一般介護予防事業
- (3) 総合相談支援事業
- (4) 権利擁護事業
- (5) 包括的・継続的ケアマネジメント支援事業
- (6) 在宅医療・介護連携推進事業
- (7) 生活支援体制整備事業
- (8) 認知症総合支援事業
- (9) 地域ケア会議推進事業
- (10) 認知症高齢者見守り事業
- (11) 認知症サポーター等養成事業

3 営業日・営業時間

- (1) 営業日 月曜日～土曜日

(ただし、国民の祝日・休日及び12月29日～1月3日を除く)

- (2) 営業時間 午前8時30分～午後5時15分

※ なお、利用者の要望により、営業日外・営業時間外における利用者又は家族からの連絡及び相談、緊急時訪問を必要に応じて行う。

北柏第2地域包括支援センター事業

1 担当地区

松葉町、高田・松ヶ崎地区

2 業務内容

- (1) 介護予防・生活支援サービス事業
- (2) 一般介護予防事業

- (3) 総合相談支援事業
- (4) 権利擁護事業
- (5) 包括的・継続的ケアマネジメント支援事業
- (6) 在宅医療・介護連携推進事業
- (7) 生活支援体制整備事業
- (8) 認知症総合支援事業
- (9) 地域ケア会議推進事業
- (10) 認知症高齢者見守り事業
- (11) 認知症サポーター等養成事業

3 営業日・営業時間

- (1) 営業日 月曜日～土曜日
(ただし、国民の祝日・休日及び12月29日～1月3日を除く)
- (2) 営業時間 午前9時～午後6時
(窓口営業時間 午前10時～午後6時)

※ なお、利用者の要望により、営業日外・営業時間外における利用者又は家族からの連絡及び相談、緊急時訪問を必要に応じて行う。

収6 休日急患歯科診療事業

日曜、国民の祝日・休日等における急病歯科患者に対する休日急患歯科診療事業を実施し、地域住民の急病歯科患者等の歯科医療を確保する。

1 診療日、受付時間

- (1) 日曜、国民の祝日・休日及び8月13日～15日
午前9時45分～正午
- (2) 年末年始（12月29日～1月3日）
午前9時45分～正午
午後1時30分～午後4時

2 診療内容

急病歯科疾患の処置

3 患者見込数

(単位：日，人)

診療日数	一日平均患者数	患者数
75	5.5	413

注) 患者数は1人未満四捨五入

収7 売店事業

1 事業概要

(1) 柏市立柏病院内売店の管理運営

(2) 病院内アメニティ

ア 飲料自動販売機，マスク自動販売機の管理

イ 床頭台一式，患者用洗濯機の管理

(3) 当社の公益事業活動を推進するための有効な資産の運用

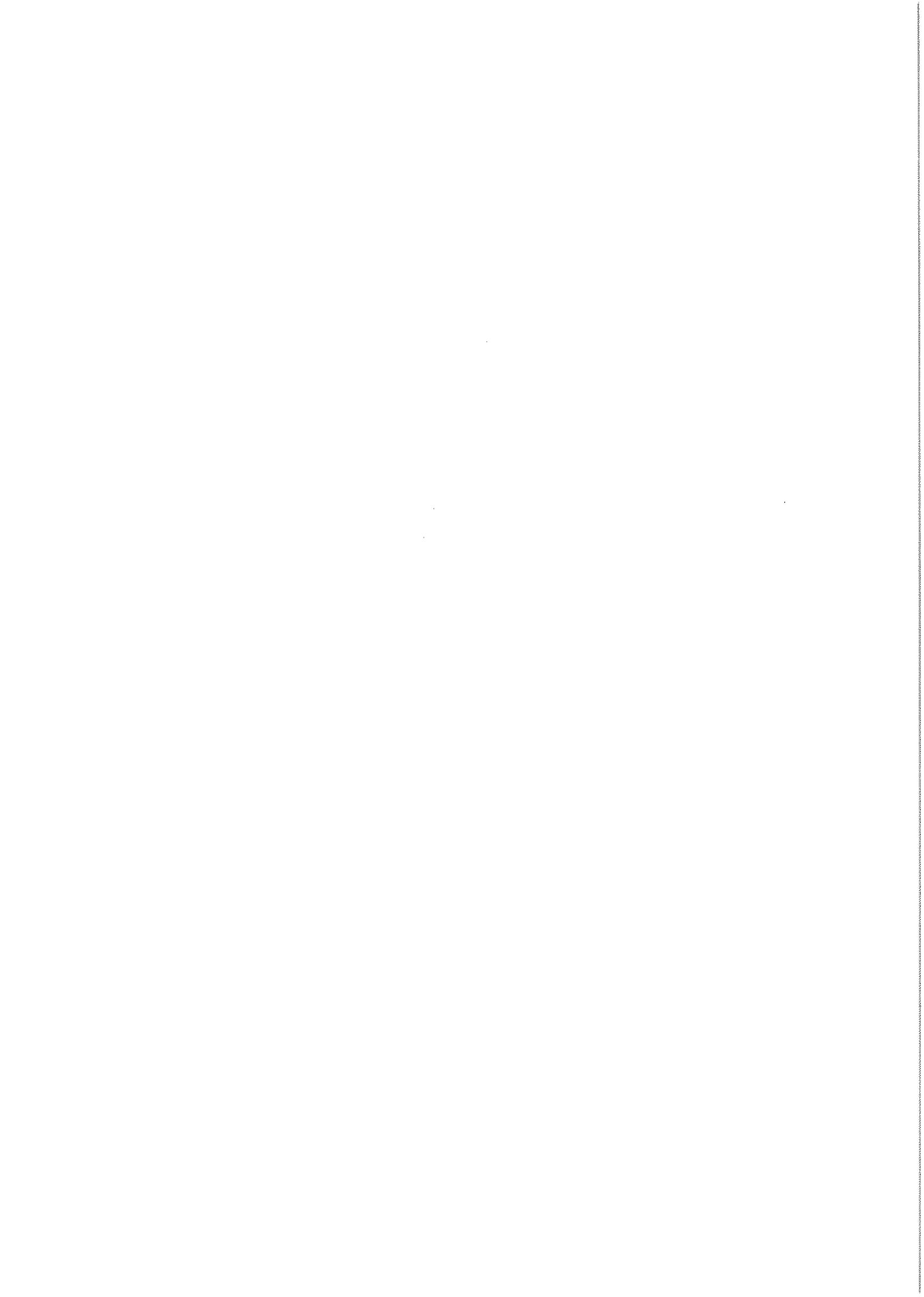
2 営業日・営業時間

平日：午前 8時30分～午後5時

土曜日：午前 8時30分～午後1時

日曜日：午前10時00分～午後3時

(ただし，国民の祝日・休日及び12月29日～1月3日を除く)



第 2 部 収支予算書

第 2 部 収支予算書細目次

I	正味財産増減予算書内訳表	1 6
II	事業会計別予算書	
公 1	医療センター，病院及び介護老人保健施設の運営等に関する事業	
	医療センター事業	1 9
	病院事業	2 0
	介護老人保健施設事業	2 1
収 1	検診事業	2 2
収 2	居宅介護支援事業	2 3
収 3	訪問看護ステーション事業	2 4
収 4	北柏デイサービスセンター事業	2 5
収 5	地域包括支援センター事業	2 6
収 6	休日急患歯科診療事業	2 7
収 7	売店事業	2 8
法人	一般会計	2 9
III	資金調達及び設備投資の見込みについて	3 0

正味財産増減予算書内訳表

令和3年4月1日から令和4年3月31日まで
(令和3年度)

科目	公益目的事業				事業事業				小計	売却事業	休日急患診療事業	小計	法人会計	合計
	医療センター事業	病院事業	介護老人保健施設事業	小計	診療事業	居宅介護支援事業	訪問看護ステーション事業	北柏子センター事業						
消耗品費	3,181,000	56,277,000	3,000,000	42,008,000	319,000	49,000	289,000	924,000	179,000	10,000	2,059,000	0	0	44,127,000
消耗器具備品費	1,001,000	5,082,000	3,000,000	8,282,000	429,000	0	150,000	86,000	29,000	132,000	836,000	0	0	7,318,000
委託費	278,000	363,000	10,000	651,000	151,000	0	0	0	12,000	0	163,000	0	0	814,000
光熱水費	10,000	76,077,000	24,108,000	100,195,000	0	0	109,000	4,728,000	0	50,000	5,951,000	0	0	106,646,000
修繕費	4,183,000	29,952,000	1,800,000	38,025,000	229,000	82,000	110,000	1,000,000	17,000	50,000	1,629,000	0	0	37,654,000
経費	0	0	840,000	840,000	180,000	144,000	432,000	1,320,000	0	0	2,334,000	0	0	3,174,000
支払手数料	984,000	1,241,000	600,000	2,825,000	142,000	14,000	122,000	192,000	45,000	9,000	654,000	0	0	3,479,000
賃借料	2,035,000	92,039,000	5,188,000	99,260,000	4,169,000	789,000	618,000	2,419,000	14,000	0	10,989,000	0	0	109,929,000
委託料	287,000	4,983,000	595,000	5,764,000	176,000	182,000	739,000	459,000	49,000	0	1,729,000	0	0	7,513,000
交際費	110,000	1,313,000	27,000	1,450,000	80,000	0	40,000	31,000	10,000	0	161,000	0	0	1,611,000
謝金費	100,000	1,772,000	66,000	1,938,000	0	15,000	70,000	5,000	29,000	0	135,000	0	0	2,071,000
印刷製本費	149,000	179,000	150,000	478,000	4,714,000	0	0	0	319,999	0	5,075,000	0	0	5,959,000
租税公課	35,000	7,506,000	650,000	8,191,000	3,742,000	83,000	615,000	1,021,000	1,000	912,000	6,463,000	0	0	14,874,000
商品費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	452,000	452,000	0	0	452,000
委託費	6,257,000	418,804,000	49,609,000	474,670,000	5,249,000	610,000	301,000	8,622,000	284,000	100,000	16,324,000	0	0	481,188,000
運営経費	282,000	13,453,000	630,000	14,315,000	129,000	58,000	376,000	119,000	412,000	0	1,039,000	0	0	15,850,000
減価償却費	390,000	282,890,000	2,418,000	285,698,000	179,000	0	415,000	42,000	239,000	14,000	904,000	0	0	286,592,000
指定管理料負担金(医療費)	0	59,274,000	0	59,274,000	0	0	0	0	0	0	0	0	0	59,274,000
指定管理料負担金(医療外)	0	25,881,000	10,134,000	35,795,000	0	0	0	0	0	0	0	0	0	35,795,000
医療従事者委託費	0	4,190,000	0	4,190,000	0	0	0	0	0	0	0	0	0	4,190,000
医療外給食材料費	0	1,224,000	449,000	1,673,000	1,000	0	0	124,000	0	0	124,000	0	0	1,797,000
委託引当金繰入額	1,000	0	0	1,000	0	0	0	0	0	0	0	0	0	3,000
支店等付金	0	40,300,000	0	40,300,000	0	0	0	0	0	0	0	0	0	40,300,000
支払利息	0	191,000	131,000	322,000	0	0	0	0	0	0	0	0	0	322,000
雑費	0	2,748,000	100,000	2,848,000	0	0	30,000	190,000	0	10,000	180,000	0	0	3,028,000
管理費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	4,897,000	4,897,000
役員報酬	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	435,000	435,000
給与費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	2,245,000	2,245,000
福利厚生費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	20,000	20,000
旅費交通費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	6,000	6,000
通信運搬費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	34,000	34,000
消耗品費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	15,000	15,000
会議費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	11,000	11,000
支払手数料	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	21,000	21,000
貸倒損	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	753,000	753,000
預金金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	750,000	750,000
取戻金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	86,000	86,000
租税公課	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	10,000	10,000

正味財産増減予算書内訳表
令和3年4月1日から令和4年3月31日まで
(令和3年度)

科目	公益目的事業会計				医療事業会計				収益事業会計				小計	法人会計	合計
	医療センター事業	病院事業	介護老人保健施設事業	小計	核診事業	居宅介護支援事業	訪問看護センター事業	北柏子イノベーションセンター事業	地域包括ケアセンター事業	休日急患診療所診療事業	売店事業	小計			
受託費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	132,000	132,000
支払負担金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	70,000	70,000
運営修費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	50,000	50,000
資産売却	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	249,000	249,000
雑費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	10,000	10,000
経費費用計	147,778,000	5,981,523,000	567,079,000	6,696,377,000	78,232,000	19,105,000	56,864,000	88,401,000	94,806,000	9,666,000	2,817,000	349,893,000	4,897,000	7,690,667,000	
当年度増減額	0	66,990,000	1,702,000	69,692,000	3,021,000	100,000	781,000	1,048,000	4,868,000	0	4,745,000	14,564,000	△1,409,000	△1,409,000	
2. 経常外増減の部															
(1) 経常外収益	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
経常外収益計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
(2) 経常外費用	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
経常外費用計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
当年度増減額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
繰越利益剰余金	0	66,990,000	1,702,000	68,692,000	3,021,000	100,000	781,000	1,048,000	4,868,000	0	4,745,000	14,564,000	△1,409,000	△1,409,000	
繰越利益剰余金計	0	3,817,721	3,341,854	7,159,575	△1,485,105	△49,159	△388,934	△515,882	△2,393,079	0	△2,332,818	△7,159,575	0	0	
繰引前当損一般正味財産増減額	0	70,807,721	5,649,954	76,457,675	1,535,895	50,841	397,066	539,318	2,474,921	0	2,412,384	7,404,495	△1,409,000	△1,409,000	
法人税、住民税及び事業税	0	0	0	0	737,400	24,400	190,600	266,000	1,189,200	0	1,189,600	3,555,100	0	3,555,100	
当損一般正味財産増減額	0	70,807,721	5,649,954	76,457,675	796,495	29,441	206,466	277,318	1,286,721	0	1,293,884	3,849,395	△1,409,000	78,291,300	
一般正味財産増減額	17,940,675	2,901,961,348	51,676,512	2,971,778,533	44,607,124	△2,113,792	26,372,725	1,815,750	5,649,711	215,112	65,416,931	142,997,981	129,801,992	2,849,496,076	
一般正味財産増減額	17,940,675	4,372,769,087	56,920,968	4,447,630,730	45,905,619	△2,087,951	26,579,191	2,093,098	6,929,932	219,112	67,670,716	146,707,286	177,992,662	2,721,729,976	
Ⅱ. 指定正味財産増減の部															
当損指定正味財産増減額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
指定正味財産増減額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
指定正味財産増減額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
Ⅲ. 正味財産増減額	17,940,675	2,372,769,087	56,920,968	2,447,630,730	45,905,619	△2,087,951	26,579,191	2,093,098	6,929,932	219,112	67,670,716	146,707,286	129,801,992	3,222,729,976	

令和3年4月1日から令和4年3月31日まで
(令和3年度)

(単位:円)

科 目	当年度予算額	前年度予算額	増 減
I 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
事業収益	[93,354,000]	[100,700,000]	[△ 7,346,000]
急病診療事業収益(センター)	44,721,000	46,730,000	△ 2,009,000
特殊歯科診療事業収益(センター)	48,633,000	53,970,000	△ 5,337,000
受取補助金等	[54,000,000]	[54,000,000]	[0]
受取補助金	54,000,000	54,000,000	0
雑収益	[424,000]	[427,000]	[△ 3,000]
受取利息	2,000	2,000	0
雑収益	422,000	425,000	△ 3,000
経常収益計	147,778,000	155,127,000	△ 7,349,000
(2) 経常費用			
事業費	[147,778,000]	[155,127,000]	[△ 7,349,000]
給与費	116,659,000	122,065,000	△ 5,406,000
退職給付費用	1,480,000	1,450,000	30,000
材料費	8,747,000	10,982,000	△ 2,235,000
福利厚生費	333,000	334,000	△ 1,000
旅費交通費	410,000	410,000	0
職員被服費	221,000	221,000	0
通信運搬費	695,000	647,000	48,000
消耗品費	3,191,000	3,006,000	185,000
消耗器具備品費	1,001,000	979,000	22,000
会議費	278,000	278,000	0
光熱水費	10,000	10,000	0
修繕費	4,163,000	4,163,000	0
支払手数料	984,000	1,182,000	△ 198,000
賃借料	2,055,000	1,865,000	190,000
保険料	287,000	287,000	0
交際費	110,000	100,000	10,000
諸会費	100,000	100,000	0
印刷製本費	149,000	149,000	0
租税公課	35,000	35,000	0
委託費	6,257,000	6,257,000	0
研究研修費	232,000	281,000	△ 49,000
減価償却費	380,000	295,000	85,000
貸倒引当金繰入額	1,000	31,000	△ 30,000
経常費用計	147,778,000	155,127,000	△ 7,349,000
当期経常増減額	0	0	0
2. 経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
経常外収益計	0	0	0
(2) 経常外費用			
経常外費用計	0	0	0
当期経常外増減額	0	0	0
当期一般正味財産増減額	0	0	0
一般正味財産期首残高	17,940,675	9,859,106	8,081,569
一般正味財産期末残高	17,940,675	9,859,106	8,081,569
II 指定正味財産増減の部			
当期指定正味財産増減額	0	0	0
指定正味財産期首残高	0	0	0
指定正味財産期末残高	0	0	0
III 正味財産期末残高	17,940,675	9,859,106	8,081,569

令和3年4月1日から令和4年3月31日まで
(令和3年度)

(単位:円)

科 目	当年度予算額	前年度予算額	増 減
I 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
事業収益	[5,786,263,000]	[5,810,430,000]	[△ 24,167,000]
医業収益(病院)	5,786,263,000	5,810,430,000	△ 24,167,000
受取補助金等	[225,145,000]	[249,823,000]	[△ 24,678,000]
受取補助金	225,145,000	249,823,000	△ 24,678,000
雑収益	[37,105,000]	[35,053,000]	[2,052,000]
雑収益	37,105,000	35,053,000	2,052,000
経常収益計	6,048,513,000	6,095,306,000	△ 46,793,000
(2) 経常費用			
事業費	[5,981,523,000]	[6,065,663,000]	[△ 84,140,000]
給与費	2,648,295,000	2,581,612,000	66,683,000
退職給付費用	80,794,000	69,613,000	11,181,000
材料費	2,165,601,000	2,322,305,000	△ 156,704,000
福利厚生費	9,022,000	10,977,000	△ 1,955,000
旅費交通費	1,963,000	1,827,000	136,000
職員被服費	21,955,000	21,789,000	166,000
通信運搬費	9,357,000	8,698,000	659,000
消耗品費	35,277,000	32,496,000	2,781,000
消耗器具備品費	5,082,000	5,276,000	△ 194,000
会議費	363,000	102,000	261,000
光熱水費	76,077,000	84,259,000	△ 8,182,000
修繕費	29,962,000	41,136,000	△ 11,174,000
支払手数料	1,241,000	1,235,000	6,000
賃借料	92,039,000	79,981,000	12,058,000
保険料	4,992,000	4,786,000	206,000
交際費	1,313,000	5,542,000	△ 4,229,000
諸会費	1,772,000	2,052,000	△ 280,000
印刷製本費	179,000	324,000	△ 145,000
租税公課	7,506,000	7,390,000	116,000
委託費	418,804,000	410,607,000	8,197,000
研究研修費	13,453,000	17,042,000	△ 3,589,000
減価償却費	222,890,000	209,649,000	13,241,000
指定管理者負担金(医業費用)	59,274,000	71,654,000	△ 12,380,000
指定管理者負担金(医業外)	25,661,000	28,279,000	△ 2,618,000
医療従事者養成費	4,190,000	1,920,000	2,270,000
患者外給食材料費	1,224,000	1,194,000	30,000
支払寄付金	40,300,000	40,050,000	250,000
支払利息	191,000	506,000	△ 315,000
雑費	2,746,000	3,362,000	△ 616,000
経常費用計	5,981,523,000	6,065,663,000	△ 84,140,000
当期経常増減額	66,990,000	29,643,000	37,347,000
2. 経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
経常外収益計	0	0	0
(2) 経常外費用			
経常外費用計	0	0	0
当期経常外増減額	0	0	0
他会計振替前当期一般正味財産増減額	66,990,000	29,643,000	37,347,000
他会計振替額	3,817,721	4,270,155	△ 452,434
当期一般正味財産増減額	70,807,721	33,913,155	36,894,566
一般正味財産期首残高	2,301,961,346	2,270,259,390	31,701,956
一般正味財産期末残高	2,372,769,067	2,304,172,545	68,596,522
II 指定正味財産増減の部			
当期指定正味財産増減額	0	0	0
指定正味財産期首残高	0	0	0
指定正味財産期末残高	0	0	0
III 正味財産期末残高	2,372,769,067	2,304,172,545	68,596,522

令和3年4月1日から令和4年3月31日まで
(令和3年度)

(単位:円)

科 目	当年度予算額	前年度予算額	増 減
I 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
事業収益	[568,308,000]	[591,525,000]	[△ 23,217,000]
施設療養費収益(老健)	476,553,000	497,021,000	△ 20,468,000
施設利用料収益(老健)	91,016,000	93,768,000	△ 2,752,000
その他施設運営事業収益(老健)	739,000	736,000	3,000
雑収益	[470,000]	[440,000]	[30,000]
雑収益	470,000	440,000	30,000
経常収益計	568,778,000	591,965,000	△ 23,187,000
(2) 経常費用			
事業費	[567,076,000]	[581,030,000]	[△ 13,954,000]
給与費	377,626,000	400,900,000	△ 23,274,000
退職給付費用	28,100,000	14,650,000	13,450,000
材料費	55,971,000	53,864,000	2,107,000
福利厚生費	2,256,000	2,340,000	△ 84,000
旅費交通費	7,000	7,000	0
職員被服費	319,000	319,000	0
通信運搬費	1,210,000	1,192,000	18,000
消耗品費	3,600,000	3,600,000	0
消耗器具備品費	300,000	300,000	0
会議費	10,000	10,000	0
光熱水費	24,108,000	25,728,000	△ 1,620,000
修繕費	1,900,000	1,900,000	0
燃料費	840,000	1,020,000	△ 180,000
支払手数料	600,000	600,000	0
賃借料	5,166,000	5,241,000	△ 75,000
保険料	505,000	555,000	△ 50,000
交際費	27,000	27,000	0
諸会費	66,000	66,000	0
印刷製本費	150,000	258,000	△ 108,000
租税公課	650,000	598,000	52,000
委託費	49,803,000	51,684,000	△ 1,881,000
研究研修費	630,000	839,000	△ 209,000
減価償却費	2,418,000	2,120,000	298,000
指定管理者負担金(医業外)	10,134,000	12,532,000	△ 2,398,000
患者外給食材料費	449,000	449,000	0
支払利息	131,000	131,000	0
雑費	100,000	100,000	0
経常費用計	567,076,000	581,030,000	△ 13,954,000
当期経常増減額	1,702,000	10,935,000	△ 9,233,000
2. 経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
経常外収益計	0	0	0
(2) 経常外費用			
経常外費用計	0	0	0
当期経常外増減額	0	0	0
他会計振替前当期一般正味財産増減額	1,702,000	10,935,000	△ 9,233,000
他会計振替額	3,341,854	3,959,445	△ 617,591
当期一般正味財産増減額	5,043,854	14,894,445	△ 9,850,591
一般正味財産期首残高	51,876,512	46,515,219	5,361,293
一般正味財産期末残高	56,920,366	61,409,664	△ 4,489,298
II 指定正味財産増減の部			
当期指定正味財産増減額	0	0	0
指定正味財産期首残高	0	0	0
指定正味財産期末残高	0	0	0
III 正味財産期末残高	56,920,366	61,409,664	△ 4,489,298

正味財産増減予算書

令和 3年 4月 1日 から 令和 4年 3月31日 まで
(令和 3年度)

(単位:円)

科 目	当年度予算額	前年度予算額	増 減
I 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
事業収益	[81,250,000]	[89,936,000]	[Δ 8,686,000]
検診事業収益(センター)	17,036,000	18,298,000	Δ 1,262,000
事務事業受託収入(センター)	64,214,000	71,638,000	Δ 7,424,000
雑収益	[3,000]	[3,000]	[0]
受取利息	1,000	1,000	0
雑収益	2,000	2,000	0
経常収益計	81,253,000	89,939,000	Δ 8,686,000
(2) 経常費用			
事業費	[78,232,000]	[89,939,000]	[Δ 11,707,000]
給与費	47,132,000	47,334,000	Δ 202,000
退職給付費用	300,000	990,000	Δ 690,000
材料費	1,413,000	1,467,000	Δ 54,000
福利厚生費	1,152,000	1,119,000	33,000
旅費交通費	205,000	205,000	0
職員被服費	112,000	112,000	0
通信運搬費	8,049,000	15,540,000	Δ 7,491,000
消耗品費	319,000	255,000	64,000
消耗器具備品費	429,000	627,000	Δ 198,000
会議費	151,000	151,000	0
修繕費	220,000	220,000	0
燃料費	180,000	180,000	0
支払手数料	142,000	142,000	0
賃借料	4,168,000	5,183,000	Δ 1,015,000
保険料	176,000	176,000	0
交際費	80,000	80,000	0
印刷製本費	4,714,000	5,364,000	Δ 650,000
租税公課	3,742,000	5,013,000	Δ 1,271,000
委託費	5,249,000	5,482,000	Δ 233,000
研究研修費	123,000	123,000	0
減価償却費	175,000	175,000	0
貸倒引当金繰入額	1,000	1,000	0
経常費用計	78,232,000	89,939,000	Δ 11,707,000
当期経常増減額	3,021,000	0	3,021,000
2. 経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
経常外収益計	0	0	0
(2) 経常外費用			
経常外費用計	0	0	0
当期経常外増減額	0	0	0
他会計振替前当期一般正味財産増減額	3,021,000	0	3,021,000
他会計振替額	Δ 1,485,105	0	Δ 1,485,105
税引前当期一般正味財産増減額	1,535,895	0	1,535,895
法人税、住民税及び事業税	737,400	0	737,400
当期一般正味財産増減額	798,495	0	798,495
一般正味財産期首残高	44,507,124	39,239,001	5,268,123
一般正味財産期末残高	45,305,619	39,239,001	6,066,618
II 指定正味財産増減の部			
当期指定正味財産増減額	0	0	0
指定正味財産期首残高	0	0	0
指定正味財産期末残高	0	0	0
III 正味財産期末残高	45,305,619	39,239,001	6,066,618

令和3年4月1日から令和4年3月31日まで
(令和3年度)

(単位:円)

科 目	当年度予算額	前年度予算額	増 減
I 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
事業収益	[20,045,000]	[20,436,000]	[△ 391,000]
居宅介護支援事業収益(居宅)	19,307,000	19,486,000	△ 179,000
居宅介護支援事業受託収益(居宅)	324,000	432,000	△ 108,000
要介護認定調査受託収益(居宅)	414,000	518,000	△ 104,000
雑収益	[△ 840,000]	[△ 840,000]	[0]
雑収益	△ 840,000	△ 840,000	0
経常収益計	19,205,000	19,596,000	△ 391,000
(2) 経常費用			
事業費	[19,105,000]	[19,591,000]	[△ 486,000]
給与費	15,938,000	16,056,000	△ 118,000
退職給付費用	629,000	765,000	△ 136,000
福利厚生費	78,000	84,000	△ 6,000
旅費交通費	30,000	30,000	0
通信運搬費	448,000	525,000	△ 77,000
消耗品費	48,000	18,000	30,000
修繕費	82,000	82,000	0
燃料費	144,000	180,000	△ 36,000
支払手数料	14,000	14,000	0
賃借料	766,000	814,000	△ 48,000
保険料	162,000	253,000	△ 91,000
諸会費	15,000	15,000	0
租税公課	83,000	78,000	5,000
委託費	610,000	614,000	△ 4,000
研究研修費	58,000	58,000	0
雑費	0	5,000	△ 5,000
経常費用計	19,105,000	19,591,000	△ 486,000
当期経常増減額	100,000	5,000	95,000
2. 経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
経常外収益計	0	0	0
(2) 経常外費用			
経常外費用計	0	0	0
当期経常外増減額	0	0	0
他会計振替前当期一般正味財産増減額	100,000	5,000	95,000
他会計振替額	△ 49,159	△ 2,462	△ 46,697
税引前当期一般正味財産増減額	50,841	2,538	48,303
法人税、住民税及び事業税	24,400	1,100	23,300
当期一般正味財産増減額	26,441	1,438	25,003
一般正味財産期首残高	△ 2,113,792	214,572	△ 2,328,364
一般正味財産期末残高	△ 2,087,351	216,010	△ 2,303,361
II 指定正味財産増減の部			
当期指定正味財産増減額	0	0	0
指定正味財産期首残高	0	0	0
指定正味財産期末残高	0	0	0
III 正味財産期末残高	△ 2,087,351	216,010	△ 2,303,361

令和3年4月1日から令和4年3月31日まで
(令和3年度)

(単位:円)

科 目	当年度予算額	前年度予算額	増 減
I 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
事業収益	[57,261,000]	[63,058,000]	[△ 5,797,000]
訪問看護事業収益(訪問)	21,462,000	29,615,000	△ 8,153,000
居宅サービス事業収益(訪問)	35,799,000	33,443,000	2,356,000
雑収益	[184,000]	[288,000]	[△ 104,000]
雑収益	184,000	288,000	△ 104,000
経常収益計	57,445,000	63,346,000	△ 5,901,000
(2) 経常費用			
事業費	[56,664,000]	[60,098,000]	[△ 3,434,000]
給与費	49,790,000	53,486,000	△ 3,696,000
退職給付費用	1,433,000	973,000	460,000
材料費	169,000	216,000	△ 47,000
福利厚生費	216,000	254,000	△ 38,000
旅費交通費	120,000	120,000	0
職員被服費	116,000	132,000	△ 16,000
通信運搬費	464,000	569,000	△ 105,000
消耗品費	288,000	288,000	0
消耗器具備品費	150,000	150,000	0
光熱水費	100,000	100,000	0
修繕費	110,000	150,000	△ 40,000
燃料費	432,000	504,000	△ 72,000
支払手数料	122,000	124,000	△ 2,000
賃借料	618,000	569,000	49,000
保険料	739,000	739,000	0
交際費	40,000	50,000	△ 10,000
諸会費	70,000	70,000	0
租税公課	615,000	532,000	83,000
委託費	301,000	301,000	0
研究研修費	326,000	326,000	0
減価償却費	415,000	415,000	0
雑費	30,000	30,000	0
経常費用計	56,664,000	60,098,000	△ 3,434,000
当期経常増減額	781,000	3,248,000	△ 2,467,000
2. 経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
経常外収益計	0	0	0
(2) 経常外費用			
経常外費用計	0	0	0
当期経常外増減額	0	0	0
他会計振替前当期一般正味財産増減額	781,000	3,248,000	△ 2,467,000
他会計振替額	△ 383,934	△ 1,599,338	1,215,404
税引前当期一般正味財産増減額	397,066	1,648,662	△ 1,251,596
法人税、住民税及び事業税	190,600	739,800	△ 549,200
当期一般正味財産増減額	206,466	908,862	△ 702,396
一般正味財産期首残高	26,372,725	24,830,919	1,541,806
一般正味財産期末残高	26,579,191	25,739,781	839,410
II 指定正味財産増減の部			
当期指定正味財産増減額	0	0	0
指定正味財産期首残高	0	0	0
指定正味財産期末残高	0	0	0
III 正味財産期末残高	26,579,191	25,739,781	839,410

令和3年4月1日から令和4年3月31日まで
(令和3年度)

(単位:円)

科 目	当年度予算額	前年度予算額	増 減
I 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
事業収益	[89,450,000]	[92,330,000]	[△ 2,880,000]
居宅サービス事業収益(デイ)	81,044,000	83,427,000	△ 2,383,000
身障者デイサービス支援事業収益(デイ)	1,862,000	2,359,000	△ 497,000
生活援助員派遣事業受託収益(デイ)	6,544,000	6,544,000	0
経常収益計	89,450,000	92,330,000	△ 2,880,000
(2) 経常費用			
事業費	[88,401,000]	[89,247,000]	[△ 846,000]
給与費	60,169,000	61,263,000	△ 1,094,000
退職給付費用	1,233,000	980,000	253,000
材料費	4,957,000	5,143,000	△ 186,000
福利厚生費	403,000	463,000	△ 60,000
旅費交通費	12,000	12,000	0
職員被服費	61,000	61,000	0
通信運搬費	489,000	492,000	△ 3,000
消耗品費	924,000	924,000	0
消耗器具備品費	85,000	85,000	0
光熱水費	4,726,000	4,750,000	△ 24,000
修繕費	1,000,000	1,000,000	0
燃料費	1,320,000	1,320,000	0
支払手数料	192,000	192,000	0
賃借料	2,419,000	2,419,000	0
保険料	450,000	520,000	△ 70,000
交際費	31,000	31,000	0
諸会費	5,000	5,000	0
租税公課	1,021,000	1,021,000	0
委託費	8,522,000	8,184,000	338,000
研究研修費	116,000	116,000	0
減価償却費	42,000	42,000	0
患者外給食材料費	124,000	124,000	0
雑費	100,000	100,000	0
経常費用計	88,401,000	89,247,000	△ 846,000
当期経常増減額	1,049,000	3,083,000	△ 2,034,000
2. 経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
経常外収益計	0	0	0
(2) 経常外費用			
経常外費用計	0	0	0
当期経常外増減額	0	0	0
他会計振替前当期一般正味財産増減額	1,049,000	3,083,000	△ 2,034,000
他会計振替額	△ 515,682	△ 1,518,091	1,002,409
税引前当期一般正味財産増減額	533,318	1,564,909	△ 1,031,591
法人税、住民税及び事業税	256,000	702,300	△ 446,300
当期一般正味財産増減額	277,318	862,609	△ 585,291
一般正味財産期首残高	1,815,750	682,092	1,133,658
一般正味財産期末残高	2,093,068	1,544,701	548,367
II 指定正味財産増減の部			
当期指定正味財産増減額	0	0	0
指定正味財産期首残高	0	0	0
指定正味財産期末残高	0	0	0
III 正味財産期末残高	2,093,068	1,544,701	548,367

令和 3年 4月 1日 から 令和 4年 3月 31日 まで
(令和 3年度)

(単位:円)

科 目	当年度予算額	前年度予算額	増 減
I 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
事業収益	[99,644,000]	[93,212,000]	[6,432,000]
介護予防支援事業収益(包括)	11,046,000	10,663,000	383,000
地域包括支援センター 管理運営受託収益(包括)	88,598,000	82,549,000	6,049,000
雑収益	[30,000]	[30,000]	[0]
雑収益	30,000	30,000	0
経常収益計	99,674,000	93,242,000	6,432,000
(2) 経常費用			
事業費	[94,806,000]	[91,537,000]	[3,269,000]
給与費	83,167,000	81,365,000	1,802,000
退職給付費用	3,073,000	2,604,000	469,000
福利厚生費	397,000	374,000	23,000
旅費交通費	78,000	78,000	0
通信運搬費	1,074,000	749,000	325,000
消耗品費	300,000	372,000	△ 72,000
消耗器具備品費	120,000	180,000	△ 60,000
光熱水費	525,000	525,000	0
修繕費	150,000	150,000	0
燃料費	258,000	284,000	△ 26,000
支払手数料	130,000	130,000	0
賃借料	2,684,000	2,372,000	312,000
保険料	160,000	160,000	0
諸会費	23,000	23,000	0
印刷製本費	310,000	310,000	0
租税公課	409,000	256,000	153,000
委託費	1,258,000	917,000	341,000
研究研修費	412,000	410,000	2,000
減価償却費	238,000	238,000	0
雑費	40,000	40,000	0
経常費用計	94,806,000	91,537,000	3,269,000
当期経常増減額	4,868,000	1,705,000	3,163,000
2. 経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
経常外収益計	0	0	0
(2) 経常外費用			
経常外費用計	0	0	0
当期経常外増減額	0	0	0
他会計振替前当期一般正味財産増減額	4,868,000	1,705,000	3,163,000
他会計振替額	△ 2,393,079	△ 839,554	△ 1,553,525
税引前当期一般正味財産増減額	2,474,921	865,446	1,609,475
法人税、住民税及び事業税	1,188,200	388,300	799,900
当期一般正味財産増減額	1,286,721	477,146	809,575
一般正味財産期首残高	5,643,211	4,872,907	770,304
一般正味財産期末残高	6,929,932	5,350,053	1,579,879
II 指定正味財産増減の部			
当期指定正味財産増減額	0	0	0
指定正味財産期首残高	0	0	0
指定正味財産期末残高	0	0	0
III 正味財産期末残高	6,929,932	5,350,053	1,579,879

令和3年4月1日から令和4年3月31日まで
(令和3年度)

(単位:円)

科 目	当年度予算額	前年度予算額	増 減
I 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
事業収益	[2,665,000]	[2,493,000]	[172,000]
休日歯科診療事業収益(センター)	2,665,000	2,493,000	172,000
受取補助金等	[7,000,000]	[7,000,000]	[0]
受取補助金	7,000,000	7,000,000	0
雑収益	[3,000]	[3,000]	[0]
受取利息	1,000	1,000	0
雑収益	2,000	2,000	0
経常収益計	9,668,000	9,496,000	172,000
(2) 経常費用			
事業費	[9,668,000]	[9,496,000]	[172,000]
給与費	8,521,000	8,371,000	150,000
退職給付費用	128,000	128,000	0
材料費	191,000	198,000	△ 7,000
福利厚生費	45,000	45,000	0
職員被服費	17,000	17,000	0
通信運搬費	56,000	56,000	0
消耗品費	170,000	147,000	23,000
消耗器具備品費	20,000	20,000	0
会議費	12,000	12,000	0
修繕費	17,000	17,000	0
支払手数料	45,000	45,000	0
賃借料	14,000	40,000	△ 26,000
保険料	42,000	42,000	0
交際費	10,000	10,000	0
諸会費	20,000	20,000	0
印刷製本費	54,000	22,000	32,000
租税公課	1,000	1,000	0
委託費	284,000	284,000	0
減価償却費	20,000	20,000	0
貸倒引当金繰入額	1,000	1,000	0
経常費用計	9,668,000	9,496,000	172,000
当期経常増減額	0	0	0
2. 経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
経常外収益計	0	0	0
(2) 経常外費用			
経常外費用計	0	0	0
当期経常外増減額	0	0	0
当期一般正味財産増減額	0	0	0
一般正味財産期首残高	216,112	216,112	0
一般正味財産期末残高	216,112	216,112	0
II 指定正味財産増減の部			
当期指定正味財産増減額	0	0	0
指定正味財産期首残高	0	0	0
指定正味財産期末残高	0	0	0
III 正味財産期末残高	216,112	216,112	0

正味財産増減予算書

公益財団法人 柏市医療公社

令和 3年 4月 1日 から 令和 4年 3月31日 まで
(令和 3年度)

(単位:円)

科 目	当年度予算額	前年度予算額	増 減
I 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
事業収益	[7,560,000]	[11,712,000]	[△ 4,152,000]
売店事業収益(売店)	7,560,000	11,712,000	△ 4,152,000
雑収益	[2,000]	[4,000]	[△ 2,000]
受取利息	2,000	4,000	△ 2,000
経常収益計	7,562,000	11,716,000	△ 4,154,000
(2) 経常費用			
事業費	[2,817,000]	[3,044,000]	[△ 227,000]
給与費	1,417,000	1,404,000	13,000
福利厚生費	10,000	10,000	0
通信運搬費	1,000	0	1,000
消耗品費	10,000	10,000	0
消耗器具備品費	132,000	132,000	0
修繕費	50,000	50,000	0
支払手数料	9,000	11,000	△ 2,000
交際費	0	10,000	△ 10,000
租税公課	612,000	1,003,000	△ 391,000
商品費	452,000	340,000	112,000
委託費	100,000	50,000	50,000
減価償却費	14,000	14,000	0
雑費	10,000	10,000	0
経常費用計	2,817,000	3,044,000	△ 227,000
当期経常増減額	4,745,000	8,672,000	△ 3,927,000
2. 経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
経常外収益計	0	0	0
(2) 経常外費用			
経常外費用計	0	0	0
当期経常外増減額	0	0	0
他会計振替前当期一般正味財産増減額	4,745,000	8,672,000	△ 3,927,000
他会計振替額	△ 2,332,616	△ 4,270,155	1,937,539
税引前当期一般正味財産増減額	2,412,384	4,401,845	△ 1,989,461
法人税、住民税及び事業税	1,158,500	1,975,700	△ 817,200
当期一般正味財産増減額	1,253,884	2,426,145	△ 1,172,261
一般正味財産期首残高	66,416,831	62,215,701	4,201,130
一般正味財産期末残高	67,670,715	64,641,846	3,028,869
II 指定正味財産増減の部			
当期指定正味財産増減額	0	0	0
指定正味財産期首残高	0	0	0
指定正味財産期末残高	0	0	0
III 正味財産期末残高	67,670,715	64,641,846	3,028,869

令和3年4月1日から令和4年3月31日まで
(令和3年度)

(単位:円)

科 目	当年度予算額	前年度予算額	増 減
I 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
基本財産運用益	[488,000]	[488,000]	[0]
基本財産受取利息	488,000	488,000	0
雑収益	[3,000,000]	[3,800,000]	[△ 800,000]
受取利息	3,000,000	3,800,000	△ 800,000
経常収益計	3,488,000	4,288,000	△ 800,000
(2) 経常費用			
管理費	[4,897,000]	[4,230,000]	[667,000]
役員報酬	435,000	510,000	△ 75,000
給与費	2,245,000	1,251,000	994,000
福利厚生費	20,000	20,000	0
旅費交通費	6,000	24,000	△ 18,000
通信運搬費	34,000	33,000	1,000
消耗品費	15,000	15,000	0
会議費	11,000	12,000	△ 1,000
修繕費	0	50,000	△ 50,000
燃料費	0	5,000	△ 5,000
支払手数料	21,000	22,000	△ 1,000
賃借料	753,000	816,000	△ 63,000
諸謝金	750,000	750,000	0
保険料	0	54,000	△ 54,000
交際費	86,000	86,000	0
租税公課	10,000	62,000	△ 52,000
委託費	132,000	132,000	0
支払負担金	70,000	70,000	0
研究研修費	50,000	60,000	△ 10,000
減価償却費	249,000	248,000	1,000
雑費	10,000	10,000	0
経常費用計	4,897,000	4,230,000	667,000
当期経常増減額	△ 1,409,000	58,000	△ 1,467,000
2. 経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
経常外収益計	0	0	0
(2) 経常外費用			
経常外費用計	0	0	0
当期経常外増減額	0	0	0
当期一般正味財産増減額	△ 1,409,000	58,000	△ 1,467,000
一般正味財産期首残高	128,801,582	129,263,124	△ 461,542
一般正味財産期末残高	127,392,582	129,321,124	△ 1,928,542
II 指定正味財産増減の部			
当期指定正味財産増減額	0	0	0
指定正味財産期首残高	501,000,000	501,000,000	0
指定正味財産期末残高	501,000,000	501,000,000	0
III 正味財産期末残高	628,392,582	630,321,124	△ 1,928,542

事業 年度	自 令和3年4月1日	法人コード	A005672
	至 令和4年3月31日	法人名	公益財団法人柏市医療公社

資金調達及び設備投資の見込みについて

(1) 資金調達の見込みについて

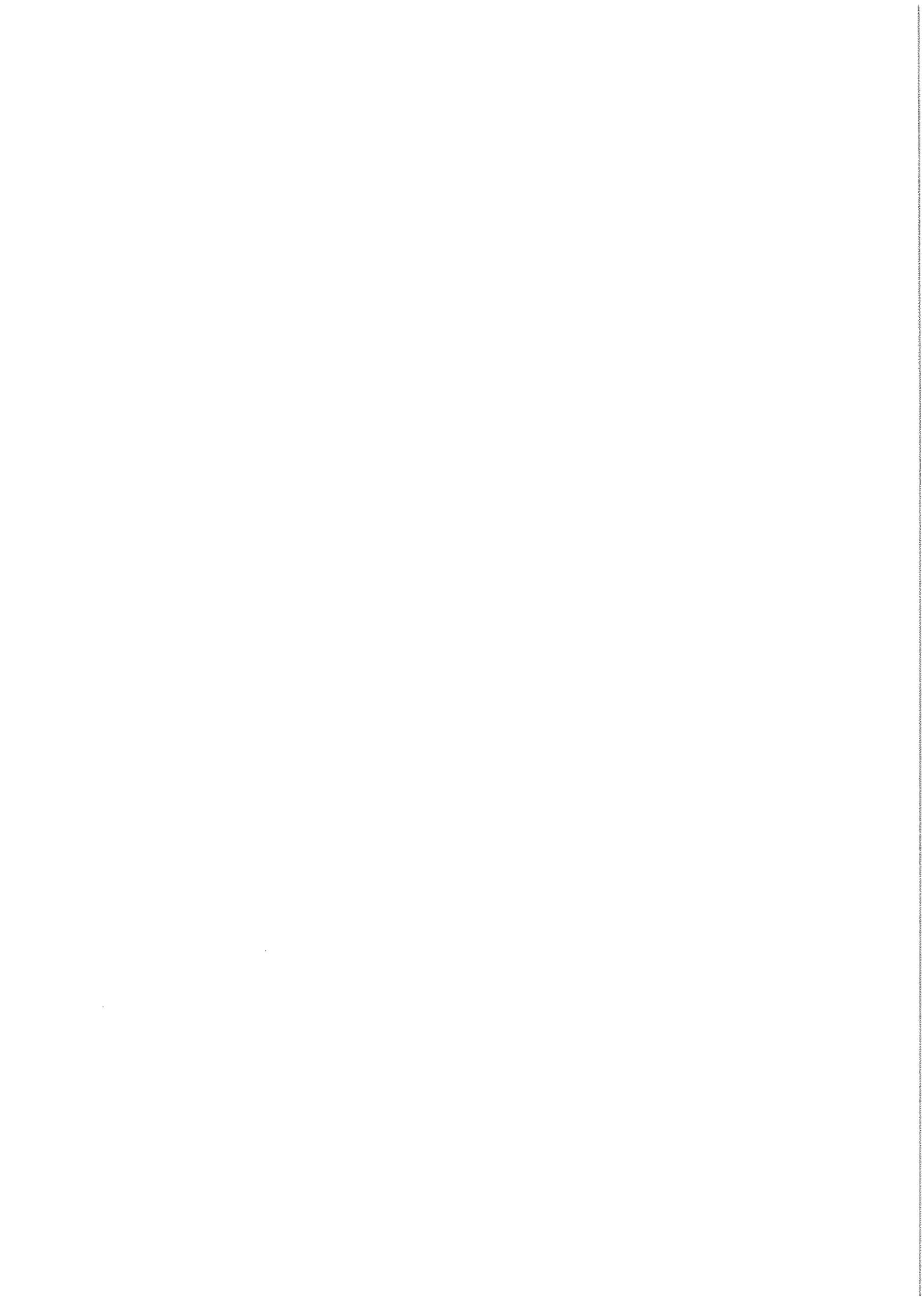
当期中における借入れの予定の有無を記載し、借入れ予定がある場合は、その借入先を記載してください。

借入れの予定		<input type="checkbox"/>	あり	<input checked="" type="checkbox"/>	なし
事業 番号	借入先	金額		用途	

(2) 設備投資の見込みについて

当期中における重要な設備投資(除却又は売却を含む。)の予定の有無を記載し、設備投資の予定がある場合には、その内容等を記載してください。

設備更新の予定		<input checked="" type="checkbox"/>	あり	<input type="checkbox"/>	なし
事業 番号	設備投資の内容	支出又は収入の予定額		資金調達方法 又は取得資金の用途	
公1	医療機械備品等の購入(病院事業)	130,000,000		流動資産の余剰資金を充てる。	



令和 3 年度
公益財団法人 柏市医療公社事業計画及び収支予算書

令和 3 年 3 月 3 0 日

公益財団法人 柏市医療公社 発行

〒277-0825 千葉県柏市布施 1 番地 3

柏市立柏病院内

TEL 04-7134-2000

FAX 04-7134-2001
